

病床機能報告における「定量的な基準」 の導入に向けて

1 経緯

- 病床機能報告は、医療機関の各病棟が担っている医療機能を把握し、その報告を基に、地域における医療機能の分化・連携を進めることを目的として、医療法の規定に基づき、平成26年度から実施されている。
- 各医療機関が、自院の病床がどんな機能を担っているかということを報告する際の4つの医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）については、定性的に規定されているところ。

（参考）定性的な基準

医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	○急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ○特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）
慢性期機能	○長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

- 一部の府県（埼玉県、大阪府、奈良県、佐賀県）においては、医療機能を検討する上での目安・指標（「定量的な基準」）を独自に設定し、地域医療構想調整会議における議論に活用されており、今般、厚生労働省から、各都道府県において、平成30年度中に地域の実情に応じた定量的な基準を導入するよう要請があったもの。（平成30年8月厚生労働省通知）

2 「定量的な基準」を導入する目的・狙い

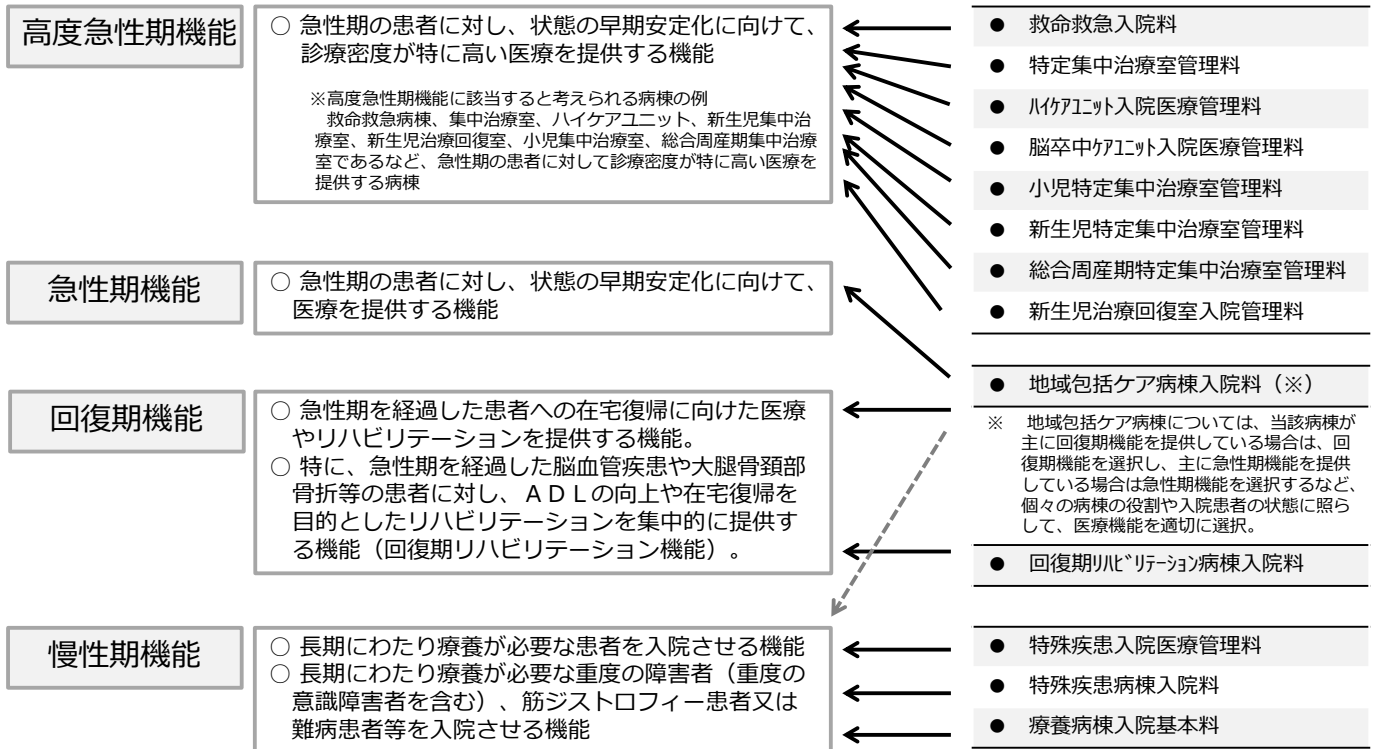
- 各医療機関が病床機能報告を行うにあたっての報告基準を新たに設けるものではなく（一部の報道であったような「新たな実績で選別」する目的ではない）、各医療機関が、地域における自らの医療機能に関する立ち位置をより正確に把握することにより、実態に合った自主的な病床機能報告につなげようとするもの。
- 医療機能や供給量を把握するための客観的な目安として、地域医療構想調整会議における議論に活用することによって、議論の活性化につなげようとするもの。

3 和歌山県における対応

- 本年2月5日の和歌山県地域保健医療協議会（会長：県医師会長、副会長：県病院協会会長）において、「定量的な基準」の案を提示し、協議会として大枠について了解されたところ。
- これを受けて、各構想区域（二次医療圏）単位で開催される地域医療構想調整会議において同基準をお示しさせていただくもの。
（平成31年度病床機能報告よりこの基準を適用）

特定の機能を有する病棟における病床機能報告の取扱い

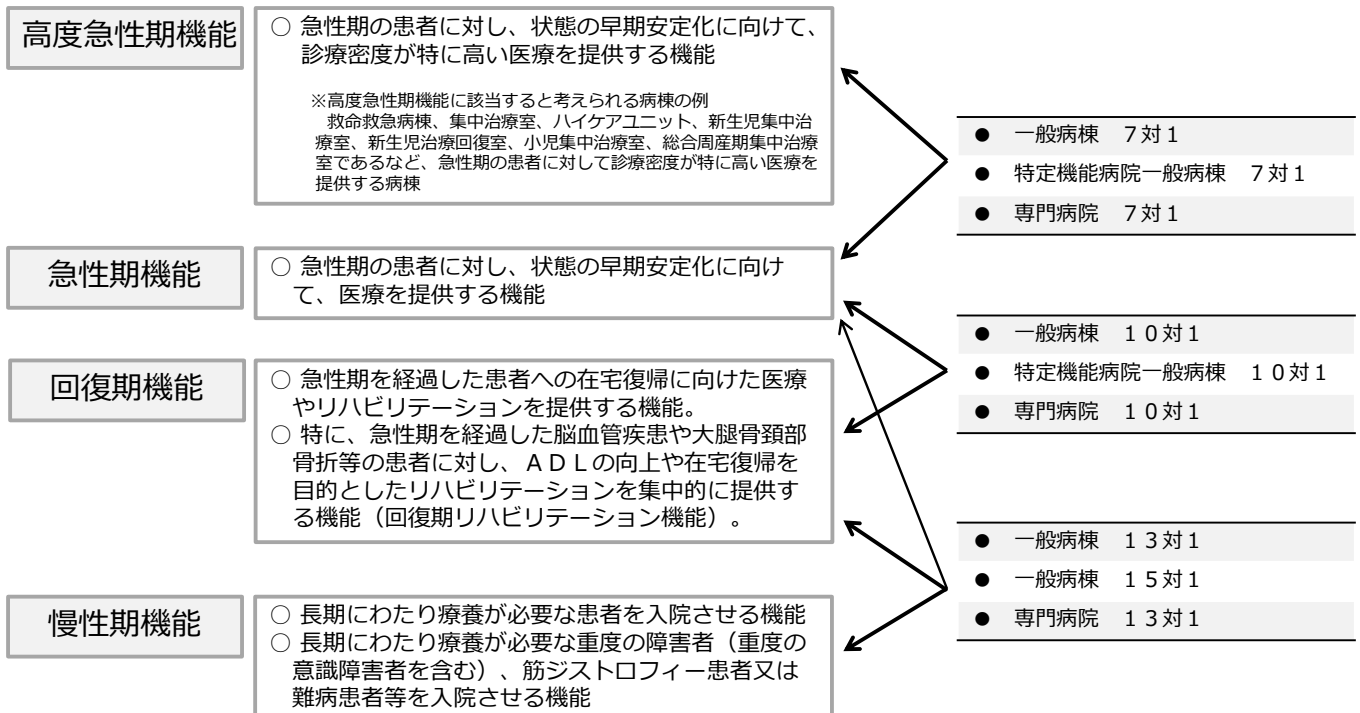
特定入院料等を算定する病棟については、一般的には、次のとおりそれぞれの機能として報告するものとして取り扱う。
その他の一般入院料等を算定する病棟については、各病棟の実態に応じて選択する。



特定の機能を有さない病棟における病床機能報告の取扱い

基本的な考え方～ その2 ～

特定入院料等を算定しない病棟について、一般的には次のとおり報告するものとして取り扱うこととしてはどうか。
また、次の組合せと異なる機能を選択することを妨げるものではないが、次の組合せと異なる機能を選択する場合については、地域医療構想調整会議で確認することとしてはどうか。



医政地発0816第1号
平成30年8月16日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた
定量的な基準の導入について

病床機能報告に関しては、その内容等について、

- ① 回復期機能に該当する病棟は、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟に限定されるといった誤解をはじめ、回復期機能に対する理解が進んでいないことにより、主として回復期機能を有する病棟であっても、急性期機能と報告されている病棟が一定数存在すること
- ② 実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、主として急性期や慢性期の機能を担うものとして報告された病棟においても、回復期の患者が一定数入院し、回復期の医療が提供されていること

により、詳細な分析や検討が行われないまま、回復期機能を担う病床が各構想区域で大幅に不足していると誤解させる事態が生じているという指摘がある。

なお、一部の都道府県では、都道府県医師会などの医療関係者等との協議を経て、関係者の理解が得られた医療機能の分類に関する地域の実情に応じた定量的な基準を作成し、医療機能や供給量を把握するための目安として、地域医療構想調整会議（医療法（昭和23年法律第205号）第30条の14第1項に規定する協議の場をいう。以下同じ。）における議論に活用することで、議論の活性化につなげている。

各都道府県においては、地域医療構想調整会議における議論を活性化する観点から、本年度中に、都道府県医師会などの医療関係者等と協議を経た上で、地域の実情に応じた定量的な基準を導入されたい。

なお、地域の実情に応じた定量的な基準の導入に向けた地域での協議は、「地域医療構想調整会議の活性化に向けた方策について」（平成30年6月22日付医政地発0622第2号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）により示した都道府県単位の地域医療構想調整会議を活用し、議論を進めることが望ましい。

また、厚生労働省において、各都道府県が地域の実情に応じた定量的な基準を円滑に作成できるよう、データ提供等の技術的支援を実施していく予定であり、適宜活用されたい。